

《武漢発新型肺炎関連》

◎タイ

1. 新型肺炎で損失 1800 億円、観光評議会が試算

タイ観光評議会のチャイラット会長は、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の拡大によって、タイの観光業の損失が 500 億バーツ(約 1,800 億円)以上になるとの試算を示した。中国政府が感染地域からの渡航を禁止したことで、タイを訪れる中国人の減少が見込まれるため。チャイラット氏によると、タイ滞在中の中国人旅行者 1 人当たりの支出が平均 5 万バーツであることから損失額を割り出した。感染拡大は観光業にさらなる打撃を与えることから、観光評議会は保健当局に協力し、南部プーケット、北部チェンマイなどの主要観光地で、マスク着用、手洗いの履行などの感染予防を呼び掛けるキャンペーンを実施している。観光・スポーツ省、タイ国政府観光庁(TAT)、旅行代理店、航空会社、ホテルなどの観光関連企業は 27 日、新型肺炎への対応を協議する会議を開いた。TAT はきょう 28 日にもタイ旅行業協会(ATTA)との会合を予定している。

2. 新型肺炎、タイ観光業に影響 GDP0.7%押し下げとの試算も

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大により中国から海外への団体旅行が停止されたことを受けて、タイの観光業に影響が及び始めている。タイでは、観光収入が国内総生産(GDP)の 17~18%を占めるとされている。中でも外国人旅行者全体の 3 割近くを占める中国人旅行者はタイ経済に大きく貢献しており、感染拡大が長期化した場合、2020 年の GDP 成長率が 0.5~0.7%押し下げられるとの見方。

◎カンボジア

1. 新型ウイルス、カンボジアのシアヌークビルで初の感染者確認

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎拡大で、カンボジア保健省は 27 日、ウイルスの感染者が国内で 1 人確認されたと発表した。カンボジアでの感染者確認は初めて。感染者は中国人男性(60)。家族 3 人と一緒に 23 日、武漢からカンボジア南部シアヌークビルに入り、体調不良を訴え感染が判明した。家族には異常はみられないという。

2. 新型肺炎で中国人旅行者減、観光業に打撃も

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎拡大で、カンボジアの観光業への影響が懸念されている。外国人旅行者数で最大の中国人の減少は避けられない見通しで、観光省は影響の軽減に向けた対策を検討する。現在は武漢とカンボジアの国際空港 3 カ所(首都プノンペン、北西部シエムレアプ、南部シアヌークビル)を結ぶ航空便すべての運航が停止されている。同担当者は「影響を判断するのは時期尚早だが、新型肺炎の拡大によって旅行者は激しく落ち込むだろう」と予測した。一方、観光省の担当者は 2003 年に大流行した重症急性呼吸器症候群(SARS)の事例を引き合いに出し、「当時は中国人旅行者が激減し、観光業は打撃を受けた」と指摘。「今回は民間企業と連携を強め、状況の安定維持に向けた対策を講じる」と説明し、国内旅行の促進などを強化する方針を明らかにした。

◎ミャンマー

1. 新型肺炎の拡大を警戒、中国国境で検疫強化

中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎が急速に拡大していることを受け、ミャンマー政府は中国の国境で検疫を強化している。保健・スポーツ省は、北東部シャン州ムセで 27 日、ミャンマー人の男

女が新型コロナウイルスに感染した疑いで、ムセ総合病院に収容されたと明らかにした。2人は、春節(旧正月)連休に中国の雲南省瑞麗から帰国した出稼ぎ労働者。病院によると、2人には発熱の症状があり、隔離病棟で経過観察を行っている段階。新型コロナウイルスに感染しているかどうかは判明していないが、確認されれば国内初の感染者となる。感染拡大を防ぐため、政府は対策に本腰を入れ始めた。ムセ国境では、中国の業者の果物や翡翠(ひすい)の取引所への立ち入りが禁止されたほか、第2の都市マンダレーの観光名所の一つ、マハーガンドン僧院では中国人観光客の受け入れを停止した。シャン州モン・ラ特別自治区の当局は、第4特別自治区にある全てのカジノを閉鎖し、あらゆる集会を禁止したと発表。「中国国境で医療関係者が入国者のスクリーニング検査を実施している。感染源の可能性が高いとみられている野生動物の取引も禁止した」と述べた。同州の少数民族武装勢力、ワ州連合軍(UWSA)も、ワ自治管区内にあるカジノなどの娯楽施設を閉鎖したと発表。広報担当者は「中国からの入国者に対する検疫を強化し、大規模な集会を禁止した。人々には不要な外出を控えるほか、野生動物の肉を食べないように勧告している」と説明した。

◎シンガポール

1. 中国全土への渡航延期勧告 感染予防で

シンガポール政府は 27 日、中国で新型コロナウイルスの感染者が増えていることを受け、国民に中国全土への不要不急の渡航を延期するよう勧告した。シンガポールでは 23 日以降、中国湖北省武漢市からの旅行者4人の感染が確認されている。今後、湖北省で発行されたパスポートを所持する入国者には、入国管理官が個別に体調を確認、滞在中の様子を注視する。また、政府は中国からシンガポールに帰国した生徒や学生、教師について、帰国から2週間は自宅待機とすることを決めた。

シンガポールの保健省は 28 日、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の対策措置として、湖北省からの渡航者の入国を全面禁止した。過去 14 日以内に同省へ渡航歴のある国民、永住権(PR)保持者、居住外国人のほか、湖北省で発行された旅券を保有する居住中国人全員に対し、自宅待機を命じる声明も出した。29 日正午以降、過去 14 日以内に湖北省への渡航歴がある旅行者、湖北省で発行された中国旅券を持つ旅行者の全員の入国とトランジットを許可しない。また移民局(ICA)は、湖北省で発行された中国旅券保持者に対し、新たにビザを発行するのを中止した。既に発行したビザも一時的に無効とし、新たな入国は認めない。保健省は、シンガポールには現在、過去2週間以内に湖北省から到着した旅行者や住民が約2,000 人いると試算。うち 1,000 人が短期滞在ビザで入国した旅行者とみている。感染リスクが高い人について、国民、PR保持者、居住外国人は自宅または指定施設での隔離待機、短期滞在ビザ保持者には政府の隔離施設での待機を敢行する。政府は国内で確認された感染者7人全員が武漢からの旅行者であること、中国で確認された感染者の 95%が湖北省で発症していることから、同省からの入国を禁止することを決めた。

◎マレーシア

1. 武漢からの渡航者遮断、政府 新型肺炎の感染者を4人確認

マレーシアの首相府は 27 日、新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大している中国・武漢市を含む湖北省からの渡航者への査証(ビザ)発給を停止したと明らかにした。期限は新型肺炎の終息まで。保健省は 25 日、国内で新型コロナウイルスの感染者3人を確認したと発表。3人は全員、武漢市からの旅行者。今月 10~26 日に感染の疑いがある 37 人を検査し、26 日までに新たに武漢市からの旅行者1人の感染を確認していた。残る 31 人は陰性だったものの、5人については検査結果がまだ出ていないという。マレーシアでは、格安航空会社(LCC)大手のエアアジア・グループが 27 日、サバ州コタキナバルと、タイ・バンコク、プーケット経由で、武漢市を結ぶ全

便を来月15日まで運休にすると発表。東南アジアでは、フィリピン政府が24日までに、中国人にも人気のリゾート地、ボラカイ島の空の玄関口、カリボ空港と武漢市を結ぶ航空会社2社のチャーター便を運休させることを決めている。

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大に伴い、中国政府が国内外の団体旅行の禁止措置を講じていることに対し、マレーシアの観光業界が打撃を受けるとの見方が出ている。マレーシア旅行業協会(MATTA)のタン・コックリアン会長は、中国政府の措置は世界中の観光産業に影響を与えると指摘。中国からの観光客が減るだけでなく、マレーシアから同国への団体旅行にも支障を来すため、観光収入に大きな打撃を与えるとの見通しを示した。国内の観光施設でも、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が高まっている。行政都市プトラジャヤのプトラ・モスクは既に、祈りのために訪れるムスリム(イスラム教徒)以外の観光目的での入館を禁じた。

2. 中国で医療用ゴム手袋不足、国内業界が増産

マレーシアゴム手袋生産者協会(MARGMA)は28日、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大により中国で医療用手袋が不足していることを受け、業界を挙げて増産に取り組むとの声明を発表した。中国から緊急の追加発注が入っており、加盟企業が対応しているという。デニス・ロー会長は、新型コロナウイルスの感染拡大に対抗するため、世界中の医療機関で医薬品や医療用手袋などの保護器具の需要が高まっていると指摘。新型肺炎の感染拡大で医療用ゴム手袋の需要がさらに増加するとみており、深刻な状況の地域や国への供給を優先するよう加盟企業に要請していると説明した。

◎フィリピン

新型肺炎の疑い11人、全て外国人＝保健省

フィリピン保健省は27日、新型コロナウイルスによる肺炎の疑いがある外国人11人を検査していると明らかにした。国内では現時点で新型肺炎の感染者は確認されていないが、世界的な感染拡大を受けて懸念は強まっている。デューク保健相は「現時点で11人が新型肺炎に感染している疑いがあり、特定を急いでいる」と説明した。これらの外国人は、新型肺炎の発生源とされる中国の湖北省武漢市に渡航歴があり、各地の病院で処置を受けている。地域別に見ると、西ビサヤと中部ビサヤが各3人、マニラ首都圏が2人、ミマロパ、ミンダナオ北部、東ビサヤが各1人。一方、フィリピンのパネロ大統領報道官は26日、新型肺炎の感染が確認されている国で働くフィリピン人海外出稼ぎ労働者(OFW)について、現時点で帰国させる考えはないと明らかにした。OFWの現地での生活を最優先する方針を示した。

フィリピン国内では、首都マニラ南方にあるタール火山の噴火の影響もあり、マスクの需要が急増し、品不足が懸念されている。ロペス貿易産業相は、手術用のサージカルマスク200万枚と、感染対策用のN95マスク10万～20万枚が供給されるとの見通しを示した。国内外から調達するが、中国からは仕入れない。マスクの値上がり防止にも力を入れる。新型肺炎によるフィリピン経済への影響はまだ見通せない。フィリピン中央銀行のジョクノ総裁は「フィリピンの対中貿易額は他の東南アジア諸国と比べても少ない」と述べ、国内経済への影響は限定的との見方を示す。一方、アナリストらは、外国人訪問者数で中国は国別で2位であり、観光業が落ち込むリスクはあると指摘している。

2. 中国人への到着時ビザ発給停止 新型肺炎巡る懸念で

1月28日、フィリピン移民局は、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎への感染を防ぐため、中国人を対象としたフィリピン到着時の観光ビザ発給を停止した。移民局トップは28日の声明で、「人の移動を遅らせ、新型コロナウイルスの侵入を防ぐため、予防的措置を講じる」と説明した。到着時ビザの発給再開時期には言及しなかった。その上で、中国人のフィリピン入国を禁止する措置は取られていないと述べた。中国人

が居住地にあるフィリピンの大使館や領事館でビザの申請を行うことは引き続き可能だ。昨年12月のウイルス発生以来、フィリピンではまだ感染が確認されていないが、同国の衛生当局は28日、11人超に感染の疑いがあり、検査していると明らかにした。フィリピン到着時ビザは観光業の発展に向け、2017年から中国人に発行されてきた。投資家やビジネスマン、スポーツ選手、国際会議の代表団、団体旅行者などが対象。昨年1—11月のフィリピンへの訪問者数は750万人で、国別では中国は22%を占め、第2位だった。

◎インドネシア

ライオン航空、2月に中国全土の直行便運休

インドネシアの格安航空会社(LCC)ライオンエアは28日、中国を発着する全ての路線を2月から一時運休すると発表した。再開時期は未定。中国湖北省武漢市を中心に新型コロナウイルスの感染が広がっていることを受けた措置。政府によると、武漢市とその周辺には243人のインドネシア人が住んでいる。運休するのはライオン航空と傘下のパティックエア。両航空会社が運航する武漢市、湖北省長沙市、重慶市、四川省成都市、上海など15都市への直行便全てを2月から運休する。これら15都市と直行便が結ばれているのは首都ジャカルタやバリ州デンパサール、東ジャワ州スラバヤなど5都市。

◎インド

1. サウジアラビア当局はインド人感染否定、MERSか

サウジアラビアの保健当局は24日までに、サウジでは新型コロナウイルスの症例は発生していないと発表し、サウジの病院で勤務するインド人看護師1人から同ウイルスの陽性反応が出たとの23日の報道を否定した。サウジからの報道によると、インド人看護師が感染したのは新型肺炎でなく、コロナウイルスの一種で、中東で広く発生している中東呼吸器症候群(MERS)とみられるという。

2. 新型肺炎への警戒強める、各地で検査強化

インド政府は、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎患者の流入を防ぐため、国内の空港やネパールの国境地帯で検査を強化している。保健省の幹部によると、新型肺炎の患者は28日時点で確認されていない。地元メディアは、首都ニューデリーや東部コルカタなど各地で、感染の疑われる患者が検査を受けたと報じている。政府は27日、ネパールと国境を接する5州に対し、検問所で入国者への検査を実施するよう通達。28日には、中国からの渡航者を検査する空港を13カ所追加し、計20カ所に増やしたことを明らかにした。ザ・ヒンズー(電子版)によると、保健省の幹部は28日時点で「現在までにインドで感染者は確認されていない」と話している。一方で、主要都市では、感染の疑われる患者が隔離されるケースが増えている。タイムズ・オブ・インド(電子版)は28日、首都ニューデリーのRML病院が、男性3人を院内の隔離施設に収容していたと報じた。検査結果は明らかにされていない。ザ・ヒンズーによると、コルカタ、西部ジャイプール、北部チャンディガル、東部パトナでは、感染の疑われる計17人の患者が確認された。うち14人が検査を受け、全員が陰性だったという。

◎スリランカ

1. スリランカでも感染確認、湖北省からの中国人

スリランカの保健当局者は27日、40代の中国人女性の新型コロナウイルス感染を確認したと明らかにした。スリランカでの感染確認は初めて。女性は19日に観光目的で中国湖北省から到着、25日に入院したという。

◎オーストラリア・ニュージーランド

1. 豪州の新ウイルス感染5人に NZでも確認か、対策強化へ

中国湖北省武漢市から同国内外で感染が広がる新型コロナウイルスは、27日までにオーストラリアで5人の感染が確認された。患者の1人は中国よりシドニー入りしてから10日以上たってからの発症で、オーストラリアでは

今後、感染者がさらに増える恐れがある。一方、隣国のニュージーランド(NZ)では3人に感染の疑いが出た。また、NZとオーストラリアはそれぞれ、武漢からの自国民救出を検討している。感染者は、シドニーで4人、メルボルンで1人となっており、いずれも中国からの入国や武漢への渡航が確認されている。国内ではほかに、西オーストラリア州の6人を含む14人に感染の疑いが出ており、当局は検査を実施している。クイーンズランド(QLD)大学は、国際支援団体の感染症流行対策イノベーション連合(CEPI)や国際企業との連携チームに参加し、新ワクチン開発に着手しているとした。同大学は、新型ウイルスのワクチンを16週間で開発できる技術があると主張していた。CEPIは、同チームは6月にも臨床試験を行うとしている。

NZでは27日までに、19人のツアー客のうち3人が北島ロトルアの病院で、感染の疑いにより検査を受けたことが分かった。NZ保健省のアシュリー・ブルームフィールド秘書官は、検査の結果は陰性だったとしたものの、今後感染者が出る可能性は高いと指摘した。NZでは27日現在、感染者は確認されていない。オークランド空港では、保健省の担当官が中国から到着した600人以上に対して特別検査を行っている。一方野党国民党は政府に対し、感染防止への取り組みが遅すぎると批判。これに対し、クラーク保健相は政府の立場について、「現在警戒はしているが、危機感を持つ状況ではない」と説明した。

オーストラリア連邦政府は、武漢にチャーター便を飛ばし、同市に滞在する100人以上の自国民をオーストラリアへ救出したい考えだ。しかしペイン外相は27日、武漢近辺に外交官がいないことなどで、実現が困難との見方を示している。NZ政府も自国民の救出を検討中だという。

2. 新ウイルスで豪空港打撃、SARSより深刻か

中国で感染が拡大している新型コロナウイルスにより、オーストラリアの空港の業績が打撃を受けそうだ。中国人旅行者は現在、短期滞在の観光客数の15%以上を占めており、重症急性呼吸器症候群(SARS)が大流行した2003年には4%にとどまっていたことから、影響規模が当時より甚大となる可能性があるという。中国からオーストラリアに到着するフライトは毎週160便に上る。SARS流行の際は、日本や香港などアジア各国とオーストラリアの間の旅行者の数が2桁落ち込み、回復するまで数年かかっていた。

3. 新ウイルス、豪NZ経済に影響 観光客減少、豪は23億\$損失

新型コロナウイルスが中国湖北省武漢市を起点に世界中で感染が広がり、オーストラリアとニュージーランド(NZ)で、観光業や教育産業を中心に、経済に与えるマイナスの影響が懸念されている。オーストラリアでは、23億豪ドル(約1,692億円)の損失が出る見込み。NZでは、輸出産業の20%を占める観光業で、中国人観光客のキャンセルが相次いでいる。投資家は、金への投資に切り替えており、NZドルや豪ドルが下落。両国の株市場も安値をつけた。

オーストラリアでは28日までに、いずれも中国からの訪問者や中国から戻った学生など5人の感染が確認され、病院で治療を受けている。当局は、感染者が今後も増えると考えているものの、対策には問題ないとしている。これまでのところオーストラリアで重症化した患者は報告されていない。

中国は観光業にとって最大の相手先で、最新の統計では中国人が全海外観光客の約16%を占めている。また、オーストラリアには20万人以上の中国人留学生が滞在しており、国内大学の大きな収入源となっている。両産業は、オーストラリアに年間92億豪ドル規模の恩恵をもたらしている。大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース(PwC)は、中国が新型コロナウイルスの感染拡大阻止を目的に、自国民の海外観光や留学の制限を続けた場合、観光業や教育業などで2万人の雇用が危機にさらされると試算している。中国の渡航制限は数カ月継続するとの見方が出ている。ただ、過去に重症急性呼吸器症候群(SARS)が流行した2002~03年や、世界金融危機が起きた08年に、中国人観光客が前年同期比9%減と12%減となったものの、すぐに回復した例もあ

る。

NZでも観光業への影響が大きい。昨年2月に中国人観光客は約4万人に上り、全海外観光客の約90%を占めていた。今年も同規模の観光客が期待されていたが、新型コロナウイルスによる渡航制限で、大きく数が減りそうだ。NZの大手旅行会社ウェイフェア(WAYFARE)のリチャード・ラウダー最高経営責任者(CEO)は、傘下ブランドのリアル・ジャーニーズやゴー・オレンジでキャンセルが出ていると述べた。また、NZのホテル・チェーンは、20件の団体客を含む800人分の中国人の宿泊予約がキャンセルされたとしている。

《通常ニュース》

《カンボジア》

1. 豚肉供給不足、ベトナムの豚コレラが影響

カンボジアで、豚肉の供給が不足している。最大の輸入先であるベトナムで、アフリカ豚コレラ(ASF)が流行しているためだ。カンボジア畜産業者協会(CLRA)によると、カンボジアは現在、豚肉のほとんどをタイからの調達に切り替えており、1日当たり7,000~8,000頭を輸入している。南部コンポンスプー州で養豚業を営む男性によると、豚肉価格は供給減に伴い、今月上旬に上昇を始めた。ただ、ベトナムでASFが沈静化しつつあるため、豚肉の供給も安定に向かっているという。ベトナムでは昨年2月にASFの発生が確認され、9月には全63省市に拡大。殺処分された豚は、11月末時点で600万頭近くに上った。

2. シアヌークビル空港、年央までに滑走路延伸

カンボジアの主要3空港を運営するカンボジア・エアポーツは、南部のシアヌークビル国際空港の滑走路を、年央までに現在の2,500メートルから3,300メートルに延伸する計画だ。新ターミナルも開設し、収容能力を引き上げる。カンボジア・エアポーツの広報責任者は、「滑走路の延伸によって、大型の旅客機の乗り入れが可能になる」とコメント。VIP専用ターミナルや仮設到着ロビーの建設も開始されたという。カンボジア民間航空局(SSCA)は昨年9月、シアヌークビル空港の拡張計画を承認。拡張は段階的に行われ、第1期で年間の旅客収容能力を360万人に、第2期で1,000万人に引き上げる計画だ。シアヌークビル州を訪問する外国人観光客は、中国人を中心に急増している。カンボジア・エアポーツによると、2019年のシアヌークビル空港利用者は、前年比2.6倍の160万人に急伸した。

3. 縫製労働者約100人失神、劣悪な労働環境で

カンボジア南部タケオ州の縫製工場で、21~22日にかけて労働者約100人が失神した。換気設備の整備不良など、劣悪な労働環境が原因とみられる。労働者の失神が相次いだのは、タケオ州バティ郡のウォナミー・カンボジア・ガーマントの工場。同州のモン・ウィチット副知事によると、労働者は酸素の欠乏によって失神し、既に回復した者もいれば、まだ治療中の者もいるという。同社は27日まで工場の運営を停止する。州労働局の責任者によると、工場の立ち入り検査では、換気設備が汚れたまま放置されていたことが分かり、これが酸欠を引き起こした原因とみられている。同局は企業に設備の掃除を指示し、労働環境の改善を促したという。カンボジアでは劣悪な労働環境による、工場労働者の失神が問題となっている。**国家社会保険基金(NSSF)によると、2019年に失神者が出た工場は、前年から6軒少ない11軒。失神者の数は831人で、822人が女性だった。**

4. 欧米の衣料品各社が懸念表明 首相に書簡、制裁決定前に対応を

独アディダスなど欧米の衣料品・靴メーカーが、カンボジアのフン・セン首相に対し、同国の人権問題の改善を訴える書簡を連名で送っていたことが分かった。欧州連合(EU)は民主主義の後退を理由に、カンボジアに適用している関税優遇措置の停止を検討しており、2月に正式決定を発表する見通し。停止されれば、カンボジアの主要産業である縫製業への影響は必至で、同国に調達先を持つ欧米企業は懸念を示している。フン・セン首相に書簡を送ったのは、アディダスと独スポーツ用品プーマのほか、米国企業・機関ではジーンズ大手リーバイ・ストラウス、スポーツ用品ニューバランス、同アンダーアーマー、衣料大手ラルフローレン、同VFコーポレーション、米国アパレル・履物協会(AAFA)など。これらの企業はいずれもカンボジアに調達拠点がおり、昨年と同国から輸出した縫製品、履物、旅行用品は、各社合わせて95億米ドル(約1兆円)に上った。この書簡に対し、労働省の報道官は書簡をまだ読んでいないとした上で、「過去に何度も指摘されてきた懸念事項が記載されているのだろう。既に政府はわが国の法律と法的手続きに沿った対応をしている」と一蹴した。

EUはカンボジアの輸出先として約4割を占める最大市場で、経済制裁はカンボジア経済に大きな影を落とすとみられる。アディダスは昨年、優遇措置が停止された場合、「コストを吸収できなくなり、他国への生産移管に踏み切らざるを得なくなる」と指摘。同様の考えを持つ企業は多いとみられ、カンボジアの輸出拠点としての競争力低下につながりかねないとの懸念が強まっている。

《ミャンマー》

1. ラカインの議員ら、反逆罪で最高裁が禁錮刑

ミャンマー最高裁判所は24日、国家反逆罪に問われ、二審で有罪判決を受けた西部ラカイン州選出の国会議員エー・マウン氏と作家ワイ・ハン・アウン氏の上告を棄却し、禁錮20年の刑を言い渡した。エー・マウン氏とワイ・ハン・アウン氏の2人は2018年1月、ラカイン州のイベントで「ビルマ族が大半を占める与党、国民民主連盟(NLD)はラカイン族を奴隷のように扱っている」と演説した。ラカイン州政府は2人を刑法122条(国家反逆罪)、刑法505条(b)項(公共での迷惑行為の禁止)、平和的集会・デモ法17条(1)および(2)違反で起訴した。二審のシットウェ地方裁判所は19年3月、刑法122条と505条(b)項違反で、2人に22年の禁錮刑を言い渡した。平和的集会・デモ法違反については証拠不十分のため不起訴となった。エー・マウン氏の弁護士アウン・チャー・セイン氏は、「『演説では政府に対する軍事行動も暴力行為もなかったため、国家反逆罪には当たらない』との主張が認められなかった」と説明。「上告が棄却されたため裁判は終わり。残る手段は家族が大統領に恩赦を求めることだけ」と話した。エー・マウン氏の息子でラカイン管区議員のティン・マウン・ウィン氏は「議員が政府を批判することは認められなければならないのに、最高裁の判決はそれさえも禁じるものだ」と批判した。別の議員は「言葉の選択を誤っただけで、国家反逆罪で有罪になることは非常に危険で、悪い前兆だ」と警鐘を鳴らした。アラカン前線党(Arakan Front Party、AFP)は23日付の声明で、政府に対してエー・アウン氏を含む政治犯を釈放するよう求めていた。

2. ラカイン州の国内難民10万人以上=NPO

ミャンマー西部ラカイン州の非営利組織(NPO)「ラカイン民族会議(REC)」によると、同州の国内避難民(IDP)は10万6,000人を超えていることが分かった。同州のブティダウン、ヤテダウン、チャウクトー、ポンナギン、ミャウー、ミンビャ、ミェボン、アンの8郡区では、国軍と少数民族武装勢力の戦闘が激化。多くの住民が、自宅からの避難を強いられている。RECのゾー・ゾー・トゥン事務局長は、「国内の難民は食料不足に直面している。政府が運営している難民キャンプには国際組織や地元団体から食料が供給されているが、僻地のキャンプや政府が

運営に関与していないキャンプでは深刻な食料不足に陥っている」と説明。「特に栄養失調が心配される妊婦や乳児、子ども、高齢者に栄養価の高い食料を早急に届ける必要がある」と強調した。難民キャンプでは妊婦が出産時に死亡したり、高齢者が死亡したりするケースが報告されているという。

《マレーシア》

1. 日本のビジネスモデルに学ぶべき＝首相

マレーシアのマハティール首相は、日本にマレーシア人を派遣して日本のビジネスモデルを学ばせる方針を明らかにした。起業家の育成を目的に、沖縄などの地方に派遣する意向だ。マハティール氏は26日、スランゴール州シャアラムで開かれた啓発プログラムの中で、「沖縄を先に訪問した際、マレーシアに導入可能ないくつかのビジネスモデルを見た」と話し、沖縄などで学ぶことに関心があるマレーシア人を募る意向を示した。同氏は、農村部をはじめとする国民に、起業によって所得を増やすことを奨励した。マハティール氏は、訪問先の沖縄の工場でガラス製品作りに挑戦した自分の経験を紹介しつつ、「重要なことは学ぶことだ。能力を持っていても磨かなければ、自分のものにはならない」と説いた。マハティール氏はたびたび、国内の所得下位40%の世帯(B40)の問題解決の鍵は日本にあるとの見方を示している。

《フィリピン》

1. ネット賭博からの徴税、19年は2.7倍

フィリピン財務省によると、2019年のオンラインカジノ事業者(POGO)からの税収が64億2,000万ペソ(約138億円)となり、前年に比べ2.7倍となった。当初見込んでいた月20億ペソ以上には届かなかった。傘下の内国歳入庁(BIR)によると、徴収額の内訳は源泉徴収税が51億3,000万ペソで最大。以下、所得税が6億4,407万ペソ、付加価値税(VAT)が9,113万ペソ、印紙税が8,111万ペソと続いた。その他の税収は4億6,913万ペソだった。ドミンゲス財務相は19年3月、BIRや労働雇用省など省庁横断の作業部会を通じ、POGOの外国人従業員数調査や徴税強化に乗り出した。BIRは徴税強化に当たり、少なくとも4社のPOGOを閉鎖。273億5,000万ペソを徴収するため170件の警告を通知した。最新リストによると、**POGO218社で外国人10万8,914人が就業している。**

以上